

資源・人口・雇用

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 明治大学政治経済研究所 公開日: 2011-04-11 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 松尾, 弘 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/10267

資 源 ・ 人 口 ・ 雇 用

松 尾 弘

目 次

序

(1) 資源・人口 (2) 人口・雇用 (3) 雇用対策

一、後 進 国

二、過 剩 勞 働

序

(1) 資 源 ・ 人 口

われわれは生産の三要素として、土地、労働、資本の三つを教わつた。然し、資本は人間により造られたものであ

る。そこでボヘーム・バヴェルク (E. v. Böhm-Bawerk) が土地、労働、資本を対等の地位に併置しないで、資本は土地労働から導き出されるものとしたことは周知の通りで、彼によれば、「資本は延期された目的のために用いられる労働と土地だというのである。それは古典派が『以前になされた労働』 (previously done labour) 或いは『生産された生産手段』 (produced means of production) が現在の労働と協働して生産するという時に意味したものと同一ことになる」。(註1) いづれにしてもこうした迂回労働 (round-about labour) の成果であるところの資本が現在利用し得る土地乃至資源と人間 (労働) とを結合して生産が行われる時に、高い生産性が得られる。そこでその高い生産性を達成するための資本の形成蓄積ということが、経済的な後進地域では特に、労働のより能率的な利用ということに対し、天然資源のより有効な利用ということに対し、いつも不足しているものが資本である、そのためいつまで経つても貧困であるという意味において、中心課題となる。

だが昔から、楽な生産が出来るためには豊饒肥沃な土地が常に手近かなところに存在している乃至は自然的資源が極めて豊富に存在していて容易に利用し得る、という状態にあることが一つの基本条件であることは分りきつたことである。そして、たとえ如何なる種類の生産をするにしても、それには必ず一定面積の土地を必須条件とすることも、疑問の余地はない。農業のみならず、工業においても、サーヴィス業においても、必ず一定面積の土地の上で生産は営まれている。故に土地が無いか、或いは土地があつてもそこが完全な不毛の土地で利用不可能であるならば、生産は行われ得ない。然るにわれわれにとつて欠くべからざるこの生産の基本要素の一つである土地の面積は有限で、し

かも知れない。ところが土地の産物によつて養われる人間の数の方は年々増加して行く。この土地の有限性、非均質性、地理的位置の不便、それに収穫遞減の法則というのが入つて来るが、それらのことと人間社会における人口増加との關係からリカルドの地代論が生れた。「そこで、土地の使用に対してはいつも地代なるものが払われるのは、土地が量において無限ではなく、質において均一ではなく、そしてまた人口が増加するので、劣等地或いは位置の比較的不便な土地が耕されるようになることのみによるのである。社会の進歩において、第二級の豊度を有する土地が耕作されるに至ると、地代は直ちに第一級の土地の上に發生し、その地代の額は、これら兩地の品質の差異によつて定まるであらう」と。^(註二)

リカルドは「地代論」の始めの部分において、「地代は、……土壌の本源的で且つ破壊し得ない力 (the original and indestructible power of the soil) の使用に対して……」^(註三)と云つているが、土壌の不可壊性というのは事実と合せず、土地の力はみな可變的である。固有本来のものは面積と地理的位置のみであることは、福田徳三博士の批判の如くである。あとはみな資本と同じく人力によつて、不毛の土地も美田と化し得ることは、必ずしも不可能ではない。そうするところによつて、土地の生産力を高めるために資本の問題が頭を出してくるが、いづれにしても限りある土地の面積を以つて、限り無き欲望を有し、しかも数的に絶えず増殖し続けて行く人間の要求を出来るだけ満そうとするところに、土地乃至資源と人口との間に調和を圖つて行かねばならぬ經濟活動の問題が起つて来る。

土地の産物と人口との問題に関して著名なのは云うまでもなくマルサスである。彼の「人口論」は既に世間周知の

ことで敢えてこゝに説明を要しないと思うが、筆を運ぶ順序として一言ふれさして貰えば、人口は幾何級数的に増加し、二十五年で二倍になり得るから、一世紀の終りには十六倍になる。マルサスの設例では、最初七百万の人口は一

世紀の終りには一億一千二百万人になる。(註五)然るに土地の産物である生活資料の方は算術級数的に増加するから最初の

僅か五倍にしかならない。だから、マルサスの設例によると、生活資料は三千五百万の人口を支えるに足りるだけと

なり、あとの七千七百万の人口は全然食物を与えられないことになる。(註六)この全然食物を与えられないことになる部分

の人口は、所謂「絶対的過剰人口」である。このような極端な食い違いは実際的には起り得る筈はないが——マルサ

スもたゞ仮定的に数字を挙げただけで一世紀の終りには現実にかうなるなどは少しも云つていないが——いづれに

しても人口の増加が多かれ少なかれそれを養うに足る土地の産物増加以上に絶対的に増加することが、現実的に起る

とするならば、人類の間に貧困、饑飢、悪徳、罪惡の發生の避け難いことは間違いない。人間は自然に働きかけ

て生活資料の獲得を行わねばならぬように出来ているからして、土地の面積が不変で、然もその土地の生産力は、す

なわち土地の中に含まれている資源を引き出す力は、或る時点においては、有限とみななければならぬ以上、限られた

面積の上に生活する或る社会乃至或る一国の人達が、マルサスの人口法則を現実問題として感ぜねばならぬ事態も起

り得ることは当然で、人間自体が自然の一部分で、自然の中に生きている以上、人間を包む大自然の法則から人間が

全く遊離出来る筈がない。

然し、前に述べた通り人間の力でどうにもならぬのは、土地の面積と地理的位置のみで、土地の中に包蔵されてい

る資源を引き出す力は、人間の科学技術の進歩と普及とによつて著しく増大しており、しかもそれはまだまだ目覚しい勢で進歩を続けて居り、止まるところを知らない。マルサスが「人口論」第一版を世に問うた時は、そういう時代ではなかつた。なるほど「人口論」最初の出版は一七九八年で、その時すでに世界最初の産業革命は起動を始めていたが、それも漸く緒について二十数年を経過した位に過ぎず、所謂「産業主義」乃至「工業主義」の世界的伝播とその勝利は彼の知らないところであつた。従つて彼が心配したのも無理はなかつたと思うが、然し今日までの経過を見るとマルサスは少々懸念しすぎたようである。何となれば、人口問題に關するその後の豊富な研究の積み重ねは、人口及び食糧はマルサスの云うが如き割合では増大せず、例えば十九世紀以降の世界農業生産物の生産高は、人口の増加に対比してみると、むしろ過剰生産の傾向さえ示しておることが実証されており、それに、二十世紀に入つてから特に目立つ現象として、労働の生産性が極めて高く、従つて生活水準の著しい向上（人口の質の向上）が顕著な国では、人口の量的増大が却つて停滞的とさえなつてゐることは、所謂先進国と呼ばれる国自らが、すでにそれを証明しているからである。

資源は拡大する。特に地下資源なるものは、農業生産を主とした時代には余り顧られなかつたのであるが、一度び機械力を利用する近代工業の發展が展開するや否や鉄・石炭から始まつて諸々の地下資源に、また水力資源に極めて重要な意義をもたらし、その工業力の展開は農業にも波及して、農業生産そのものが今や工業化されるような状態にさえなつてゐる。例えば、マルクセの引用した言葉を借りて云うと、「濠洲、デンマーク、ニュージーランドの様

国は、……その労働人口のおよそ五分の一か三分の一の少数が農業に従事しているにすぎないが、……それらの国の経済活動は、全体として考察すると、農業であるよりはむしろ多く工業である。一国の外国貿易は常に必ずしもその国民経済の性格を反映しない。例えば濠洲の輸出は殆んど完全に農産物から成り立っているが、しかも人口の僅か二〇%だけが農業に従事しているにすぎない。^(註七)「他方、ボリビアのような国においては、鉱業 (mining industry) 生産が総輸出の九〇%以上を占めるほどであるのに、人口の僅か三%足らずが雇用されているにすぎない。人口の大多数は農業に従事している。しかも同国は海外から食糧を輸入せねばならぬのである」と。^(註八)これは近代農業が昔は想像もしなかつたほどに多量の資本を用いているが故に高度の生産性を發揮していることを示すものであり、かくて工業のみならず、農業までも機械化していることを示すものである。そういう国では人口が土地の生産力によつて限定された時代、すなわち前期的農業中心時代は、近代的工業中心時代の到来と共に、一応過去のことになつてしまつたのである。然し他方において、世界にはまだまだそうならない国の方が多い。そういう国では簡単な道具や肥料の助けをかりて前期的農業生産を行っているのであるが、そこでは人口は土地の生産力によつて限定される傾向が強く、より一層の人口増大は絶対的過剰人口となつて、生活を圧迫し貧困に苦しまざるを得ない状態にするようである。

然しながら農業生産が工業化しても、限られた土地が提供する資源は無限ではない。だから人口が益々増大し続けると仮定するならば、農業生産をより一層高めるために、より多くの土地が必要となつて来る。もしそうしないで、今までと同じ面積の土地に、より多くの労働、機械、肥料などを投しても、革命的な技術或いは肥料の導入される場

合は別として、そこには必ずや収穫遞減の法則が働いて、マルサスの人口法則をまた思い出さねばならぬことになるであらう。

然し今日、各国の国民経済は他の国の経済と貿易という手段を通じて相互依存関係を深めており、土地狭小で資源貧しくとも、その国の豊富な労働力を以て生産し得たところのものを他国に輸出して、必要な原料や食糧を獲得することが可能である。云わばこゝに一国から他国への資源の国際的移動とでもいうべきものを見るわけであるが、かゝる意味に限定して觀察しても、全世界の資源の利用が全世界の総ての国に解放されているわけではない。必要とする原料や食糧がどこの国からでも自由に入手出来るわけではなし、また自国の労働の産物を輸出するにしても、それが必ずどこかの国へ輸出できるといふ保証はない。だから限られた地域の中で生活し繁栄せねばならぬとするなら、そして国際的に資源の利用が思うにまかせぬとするなら、われわれの経済生活の内容を豊かにする生産活動の基本条件の一つとして、われわれの利用し得る国内の土地乃至資源は豊富に存在しているか否かが、重要視せられねばならぬことは明瞭であらう。

(2) 人 口 ・ 雇 用

一体、人口の過剰ということが問題にされるのは何故か。それは食えない人間が、即ち貧困が社会的に累積されて来るからである。貧困の原因はいろいろあるであらう。「国土狭小、資源貧弱」は、戦前日本のおきまり文句であつ

た。然しこの文句は裏返すと、「国土广大、資源豊富」となり、だから自国の領土を益々広げねばならないということになりかねない。だが貧困の原因を「国土狭小、資源貧弱」にのみ帰してしまうことは危険である。生産技術の固定した時代においては、或いは固定したものと仮定すれば、単位面積当り、或いは耕地単位面積当りの人口を以て、人口が過剰か否かを測定する一つの重要な尺度にはなるけれども、工業が著しく発展した時代においては、生産技術と生産関係の如何によつて単位面積当りの人口扶養力が著しく變つて来る。それに今日のような社会制度の下にあつては利用可能な土地が放棄されたまゝであつても、そこに私的所有権が確立されていて利用を許されないとするならば、それだけ貧困の増加となるかも知れないし、そういう意味で、終戦後の日本の農地改革が山林にはふれなかつた点を不徹底として、日本に土地が不足であるのは、自然現象ではなくて、社会問題であるという学者もある。或いはまた社会に食うべき食糧は極めて豊富に有りすぎて、それを海中に投じたり、石油をかけて焼いたりしなければならぬほど有り余つて困るほどであつても、それを買うべき貨幣を持たない者は、結局貧困の仲間入りをせざるを得ない。そうなると人口過剰とか貧困とかいう問題は、一つの社会問題であり、同時に経済的には所得の問題となる。その所得の問題は、それを稼ぐ途すなわち雇用の途が、豊富であるか、不足しているかという問題となり、それは結局、社会的な生産制度や分配制度がどうなっているか、という問題となる。かくて人口過剰とか貧困とかいう問題の根源は、われわれの社会の仕組みがどうなっているかをも探つてみなければならぬことになる。

周知のように、マルサスは食糧の絶対的不足から貧困と悪徳の發生原因を説明したが、マルクスはかゝる人口論を

口を極めて罵倒した。然らばマルクスは何によつて貧困が起るとしたか。雇用の不足である。資本主義社会では、資本と結びつかない、すなわち資本に雇用されない労働は、——元来労働があらゆる生産の源泉であるとは云え——生産力化しない。労働が生産力化されない場合には所得を生じない。所得が生じないということは当然に貧困で食えないことにならざるを得ない。従つてマルクスの人口論は雇用に対する人口の過剰であり、それは反面から云つて失業の存在ということである。だから彼の人口論は失業論であり、それはマルサスに対比して相対的過剰人口論と呼ばれる。

その相対的過剰人口、すなわち、雇用の不足、即、失業の發生増大の必然性の根拠を、マルクスは資本の有機的構成の変化に求めたことは周知の通りで、彼が「資本制蓄積の一般的法則」（資本論第一巻第二十三章）の中においてそれを展開したことは極めて意義あることなのである。彼の説くところも極めて著名で人のよく知るところであるから、こゝでは極く簡単に一言すれば、資本蓄積運動の必然的結果は、総資本の構成中、不変資本部分は益々増大するのに対して可変資本部分は相対的に益々減少する。これを資本の有機的構成の高度化というが、このことは資本一單位当りの雇用量の遞減という矛盾になつて現われて来るから、この傾向が資本主義社会特有の現象である景気の波動を重ねるにつれて、大資本が中小資本を圧倒し、いわゆる資本の集中が高度化するとともに、この矛盾はより一層ひどくなる。かくして資本主義社会が益々發展し高度化するに従つて、社会には常に過剰人口、すなわち、資本に雇用されない人口、それは失業者或いは産業予備軍と呼ばれるところの者であるが、それが益々増加して、彼等はたゞに

社会的に困窮者となるのみならず、労働者全体に対する死重となり、それは一般の労働条件を悪化させる。従つて家計の維持は愈々困難となり、生活程度は相対的にも絶対的にも益々低下する。かくて、これはプロレタリア革命論につながる。すなわち労働者階級中の極貧層と産業予備軍とが大きくなればなるほど、その結果として労資間の階級闘争は激化するが、それは当然の結果であり、かくて階級闘争を通じて会社発展の決定的使命は労働者階級が担うことになり、資本主義社会は崩壊して社会主義社会が実現する。

上述の説明からよく分るように、マルクスは貧困の原因が、資本主義社会の仕組みそのもの、制度そのものにあることを指摘した。然りとすれば、マルクスの立場からはその解決策も自ら明白である。先づ私有財産制度を廃止し、階級的区別も廃止せねばならぬ。勿論、生産制度、分配制度は当然のこととして変革せられねばならぬ。これは社会の必然的發展方向で、資本家がそれを阻止せんとしても事実上不可能である。革命的实践はそれを促進するであろう。かゝる観点から、たとえ社会制度の改革をしても貧困は永久になくならぬとしたマルサスの所論を、マルクスが蛇蝎の如く嫌悪したのは当然である。

だが注意せねばならぬことは、マルクスの資本主義崩壊説からは、雇用の不足すなわち貧困を、救済せんとする雇用政策理論などは出て来ない、ということである。彼はそのような雇用政策論を目して、恐らく、断末魔における資本主義のあがきと見るであらう。

(3) 雇 用 対 策

貧困問題の解決は、マルクス説に従えば、資本主義社会の存続している限り望みなきことである。余剰価値の生産と搾取とを貫徹して行く限りそうなるであろう。然し資本主義社会も次第に変容しつつある。例えば、イギリスの如く社会保障制度の確立せられた国をみよう。たとえその制度は、資本主義の枠内で資本主義の存続を可能ならしめる制度として存在するとは云え、その根底には資本主義的でない要素、すなわち国民生活の社会化、という理念が潜められていることを認めざるを得ない。すでに社会保障制度の生みの親ともいべきベヴァリッジは「需要の社会化と統制された経済を支持する使徒」と評されているし、その彼は「経験もしくは議論によつて生産手段の私有の廃止が完全雇用の実現のために必要であることが示されたとすれば、この廃止が企てらるべきであつたらう。」と云い、また

(註九)

「完全雇用のもとで企業の私有者が、組織的な独占や価格同盟によつて消費者を搾取しようとし、あるいは政治目的のためにかれの経済力を濫用し、あるいは国家のあらゆる援助にもかゝらず、また發展途上にある経済にあつて、投資の過程を安定化することができないならば、私有者はその所有権を久しく保持しておくことはできない。」(註一〇)とも

云つて居る。こういう社会化理念を持った制度が益々完べきとなり、所謂「揺りかごから墓場まで」の制度が完全になればなるほど、資本主義が大きな変容を受けるようになることは明瞭である。何となれば国民の生活保障を国家がその責任において管理する以上は、当然に国民所得の母胎をなす産業を、少なくとも国民生活に重要な関係を持つ重

要産業及び施設を、国家が管理することなしには、この保障制度の根本的「二大支柱をなしている「高度安定雇用」と「最低賃銀制」との實現は不可能だからである。日本の社会保障制度審議会から吉田総理大臣宛に提出されて、その後、吉田政府から殆んど無視されてしまった形になつてゐるものではあるが、その「勧告」の前文にも次の如きことが書いてある。「こういう社会保障制度はそれだけでは、その目的を達し得ない。一方においては国民經濟の繁榮、国民生活の向上がなければならぬ。他方においては最低賃金制、雇用の安定等に関する政策の發達がなければならぬ」と。(昭和二十五年十月十六日)。これは結局、資本主義經濟の管理という問題につながる。恰かも第一次世界大戦に際会して、戦争の必要からとられた金本位制度の停止、そして通貨管理という経験が、その後の不況、恐慌に對処するため、根強い金本位制度へのあこがれと、復旧への努力にも拘らず、結局、守るべきものは金準備そのものではなくて、物価、雇用、景氣の安定であり、そのためには戦時中における通貨管理の経験を平時にも持ち込むべきことをケーンズが「貨幣改革論」(J. M. Keynes: A Tract on Monetary Reform, 1923.) において勧告した如くなつてしまつて、——尤もケーンズはその当時、シムペーターによれば、明らかに、彼にも似合はずおののいて、「金準備の保有を欲し、そして金準備をしきりに強調した」^(註一)——が然し、今日では平時經濟における管理通貨制度を何人も当然のこととして少しも怪しまなくなつたと同様に、産業そのものも、自由放任主義は過去の伝説となつてしまつたのである。そうなつた原因は、十九世紀の資本主義成長期に見られた個人主義的經濟体制の伸長を支えた諸条件——新領土乃至勢力範圍の拡大と新資源の相づく開發、技術の發明、改善、人口の増加、販路の拡大、豊富な投資

機会、という経済の外延的拡張を可能ならしめた諸条件——が急速に微弱となつてしまつたからである。一九二九年の秋に始まる大恐慌は世界最大の資本主義国アメリカをしてニュー・ディールと呼ぶところの「新規な政策」をとらしめ、自由経済原則はすでに時代おくれのものとして、国家の積極的な役割を認め一連の画期的経済政策を強行した。ルーズベルト大統領の死後、ニュー・ディールは大資本の攻勢を受けて影を薄くしたとは云え、現在のアメリカ経済は決して自由放任ではない。例えば「一九五四年アメリカ大統領年頭経済報告書」を見ても、冒頭の「議会に対する大統領の書簡」の結びの文句には「現政府はますます拡大して行くダイナミックな経済を助成する計画を持つており、この計画によつて期待の実現を援助すべく全幅の努力を惜しまぬであらう」。(註二二)

という強い言葉が述べられている。かくて現在ではこの資本主義国でも、生産の無政府状態を許容する如き自由放任を夢みることは、全くナンセンスになつてしまつている。歴史は流れているのである。われわれの社会生活の姿は歴史の流れと共に變つて行くのである。それが「物事の自然」(Natur der Dinge)であることは、古くから、歴史的センスを持つた人、経済学者としてその先駆者を例にあげるならばF・リスト、によつて指摘されたところの真理である。わが日本を例にとつて見ても、国民生活に重大な關係を持つ産業においては、生産、価格、また消費についてさえも、所謂「産業政策」乃至「経済政策」なるものによつて、国家の管理下におかれている。たゞ、まだ多くの企業が私的経営の形で残つておるといふ意味において個人主義的資本主義体制は残つているが、そうであればあるほど、済経済活動の秩序を維持し、経済的進歩の障害とならないようにするためには、国家の全体的な統制乃至管理という大きな枠、すなわち計画が必

要なのであつて、その限りにおいては伝統的な価格メカニズムによる経済の自律性は最早や失われているのである。今日の西ドイツが一つの典型を示しているように、云わば資本主義的計画経済、或いは管理経済とでもいふべきものと由由主義経済は変容しつつあるのである。われわれは、この線に沿つて、貧困問題解決の手段としての雇用対策を考へてみなければならぬ。

古典派の理論においては「完全雇用」が仮定されており、摩擦的失業或いは自発的失業は別として、所謂「構造的失業」であるところの非自発的失業は存在しない。然しそのためには所得の中で消費に向けられなかつた貯蓄部分が自動的に、新投資に転化することが仮定されておらなければならぬ。然し周知の如くケーンズの「一般理論」(J. M. Keynes: *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936.) はこれに反逆して、彼は「完全雇用」の想定の下に理論を立て、「完全雇用」はそのような「不完全雇用」系列の極限の場合として取り上げている。彼の理論の背景となつた一九三〇年代の漫性の大恐慌期は長期大量の失業者を発生せしめるに至つたが、このような事態がいつまでも存続しているのは労働組合が強大となつて高い貨幣賃銀を固定化せしめることに原因があると、古典派的解釈は到底通用しそうにもない。たとへ賃銀を下げても、それだけ雇用が増加し失業問題が解決するとは考えられそうもない。なるほど賃銀の引下げは資本家側の手に、それだけ多くの貯蓄を残すことになるであろうが、その貯蓄がすべて新投資に向けられるという保証はないからである。投資機会が著しく狭小となつたからである。それにも拘らず、依然として、より多くの貯蓄を存続せしめると、事態はより一層悪くなつて行く。すなわち資

本主義の体制矛盾、生産と消費のアンバランス、が益々明白となつて行く。このような資本主義の体制矛盾を認めた上で、ケーンズの雇用対策は、結局、有効需要——消費財に向けられる消費需要と新投資に向けられる投資需要との合計——の増大という結論に帰着する。こゝに国家の登場が要請され、(1)富の再分配、すなわち貯蓄性向を減退せしむる如き租税政策と、(2)新投資を刺戟するための利子率引き下げ政策、及びこれを補完する公共投資政策が行われねばならぬ、ということになる。

ケーンズ経済学の革命的意義は、すでに人のよく知るところであり、わが日本においても或る大蔵大臣は終戦後の生産復興のためにとつた赤字財政政策を弁護するのに、これはケーンズも認めているところであるというようなことを云つて話題を提供したほどであるが、然しこれは英米の如く生産技術の著しく進歩したそして資本が豊かで富の蓄積と共に社会の富のうち消費に向けられる部分が減退し、従つて貯蓄に向けられる部分が増大し、かくて経済の過剰生産的構造が大量の慢性的人間失業と資本失業（資本設備の遊休）とを発生せしめ、所謂「豊饒の饑饉」(Poverty in plenty)と称する構造矛盾を極めて顕著に露呈して、不足しているものは有効需要であるという状態の下では、正に当を得た雇用対策であり、かゝる意味からアメリカのニュー・ディール政策はケーンズ経済学の実験であつたと云われるほどの大きな影響力を持つたし、また事実アメリカの景気回復に大きな成果を残したことは疑いないが、然し貧困そのものである後進国にはそのまま移植することは困難な雇用対策理論である。このことに関しては既に、故杉本栄一教授が指摘しているように「かれの経済学の特徴は、あらゆる時と処とに無差別に適用さるべき純粹理論で

はなく、特定の歴史的条件下にある経済社会の構造と、相対的な実践理論であり……。 (略) ……そこで大事なことは、ケインズの理論をその対象とする特定の経済社会の構造から離して、単なる純粹理論として理解することでなく、常にこれを特定の経済社会の構造と結びつけて考察し、その理論のよつて立つ社会的基盤にまで掘り下げて理解する」という態度を忘れてはならない。こゝでわれわれは、舞台を後進国へ移すことにする。貧の蓄積の行われている後進国を、その貧困から脱却せしめる方法如何という問題こそが、最初からわれわれの意図している課題だからである。

「後進国が先づ第一に且つ最先きに必要とするものは」、 balan は大胆卒直に云う「総生産高の實質的且つ急速な増加である。」と。然し、その目的を達成するためには、土地乃至資源と労働とを有効に働らかして生産性を高めるために新しい生産技術新しい生産方法を考えなければならぬが、それには必然的に資本というものが重要な意義を帯びて来るし、その資本を如何にして形成蓄積し、経済の發展すなわち産業化の展開を図るかという問題の底には、後進国特有の経済社会の構造、そのよつて立つ社会的基盤の観察へと進まねばならないことになる。

(註一) E. Heimann: *History of Economic Doctrines*, 1949, p. 199.

(註二) Works of D. Ricardo, ed. by P. Sraffa, I, *Principles of Political Economy*, 1951, p. 70.

(註三) Works of D. Ricardo, op. cit., p. 67.

(註四) 福田徳三著「国民経済講話」第十八章、私は改造社版「経済学全集」第二卷「経済学原理」二八三頁から引用したが、この第二巻は出版社が急いで出したため誤字、脱字の多い本である。

- (註五) T. R. Malthus, *First Essay on Population* 1798, ed. by J. Bonar, 1926, pp. 23—4.
- (註六) T. R. Malthus, *op. cit.*, p. 24.
- (註七) F. Hilderf: *Industrialization and Foreign Trade*, League of Nations, 1945, p. 26.
- (註八) M. Ezekiel, ed.: *Towards World Prosperity*, 1947, p. 431.
- (註九) 井出生訳「ソビエト自由社会における完全雇用」(上) 五一頁。
- (註一〇) 同上(下) 二九頁。
- (註一一) J. Schumpeter: *Ten Great Economists*, 1952, p. 273.
- (註一二) 経済審議庁調査部調査課訳「経審調外昭二九第一五号(三月五日)」二九頁。
- (註一三) 杉本栄一著「近代経済学の解明」——現代的主潮流と新展開——一九五三年、二二七—八頁。
- (註一四) P. A. Baran: *Discussion*, in "American Economic Review, Papers and Proceedings of the Sixty-third Annual Meeting of the American Economic Association," May, 1951, p. 355.

一、後 進 国

後進国の特色を一口で云えば、それは貧しいということである。その貧しさは何に基因するか。日本について云えば、普通次の三つがあげられている。すなわち、過剰人口、国内資源貧弱、近代国家としての乃至は経済社会の後進性である。日本を概括的に眺めると、確かにこれは誰の目にもつくことである。とにかく国は貧困であり、従つて一人当りの国民所得も低い。一九五一年現在の国連調査による統計で比較すると、一人当りの国民所得は、概算でアメリカの一、八〇〇弗に対して日本は一五〇弗であるから、大体において十二分の一である。同じ敗戦国である西ドイ

ツ（四五〇弗）やイタリー（二五〇弗）に比べても、ずっと低い。

然しアジアだけをとつて見ると、日本は一番高い。調査年度が各国まちまちで、比較の上で欠点はあるが、ダイヤモンド社「経済統計年鑑」（一九五四年版）によると、日本の一六七弗（一九五二年）に対し、フィリッピン一三二弗（一九五一年）、セイロン一二二弗（一九五一年）、インド五七弗（一九四八年）、タイ五七弗（一九五〇年）、パキスタン五一弗（一九四九年）、ビルマ三六弗（一九五一年）、中国二七弗（一九四六年）、インドネシヤ二五弗（一九四九年）となつており、大半が日本の半分以下より更にずっと低いという驚くべき貧困ぶりである。貧富の問題は結局比較の問題であるから、日本はアジアの中では最も富める国或いは先進国ということになる。然し米、加、西欧諸国、濠、ニュージーランドというような国に比べると問題にならない。それで、日本は先進国にも非ず、後進国にも非ず、中進国だという論も出て来る。（中山伊知郎博士編「日本経済の構造分析」の中の坂本二郎氏「日本経済の中進国的特質」はこの特質を詳細に展開している。）けれども国連統計で調べても分る通り、アジアの諸国はことごとく、世界の最低所得国グループに入つている。しかもアジアの人口は世界全体の約半数を占める。だから極端に貧しい。これがアジアの表情である。

然しそのアジアの貧困も、国別に見れば、その由つて来る原因が皆同一とは云えない。日本、中国、インド、インドネシヤ中のジャワなどは確かに人口稠密地帯であるけれども、然し、資源的に見れば、中国もインドもインドネシヤも、更にはビルマにしてもフィリッピンにしても、必ずしも資源貧弱とは云えないし、人口過剰の点も、ところに

よつてはむしろ人口過少と云える地域もかなり存在しているので、これは公約数にならない。アジア諸国にとつての最大公約数は、近代国家としての乃至は経済社会の後進性という点である。

後進国という言葉には、経済的、社会的、政治的な意味が含まれている。経済的には産業化の展開がおくれているということであり、それはその展開の要因である資本の形成蓄積が貧弱乃至困難であるからだということを意味する。社会的には近代的な古い社会制度、古いものゝ考え方が、根強く残つていて近代的な合理主義精神の発展を妨げているという意味であり、政治的には、一般的に云つて、国民の間には市民的自覚が欠如し、封建的支配階級には無批判に盲従する傾向があるということの意味する。かつて、後進国という立場から自国経済の発展政策を考えたフリードリヒ・リストは、国民の経済生活は社会制度や政治制度を抜きにして考えることは出来ないという事実を、当時のドイツにおける現状から学びとつて次の如く云つている。産業化の展開していない、すなわち工業力の発展していない「単なる農業には、恣意と隷属、迷信と無知、文化・交易および輸送機関の欠如、貧困と政治的無力とが存在する。単なる農業国では、国民のうちに存する精神のおよび肉体的諸力の極めて僅少の部分が喚起せられ、発達せしめらる国民の利用し得る自然力および天然資源の極めて僅少の部分が利用せられているのみで、資本は全然集め得られないか、或は僅かしか集めることが出来ない」^(註一)。リスト生存当時のドイツは疑いなく後進国であつたが、その後進国ドイツの経済的發展を考えるためには、経済的考慮よりはむしろその前に分裂したドイツの政治的統一（国民的統一 Nationalenheit）と古い封建的分派的社会の刷新とを先ず前面に強く押し出さねばならなかつたと同様に、後進国の

産業の進歩発展という問題には、いつでも経済問題の根本に、より多く社会的、政治的なものからみついている。だが然しわれわれは、問題の焦点を先ず経済的なものに向けて、そこから後進国の産業化展開に對し妨げとなつてゐる原因を吟味することから始める。

前にも述べた通り、後進国とは産業化展開のおくれている国を指すが、その展開のおくれている原因は、経済的には資本の形成蓄積が貧弱或いは困難であるからに由来する。この点に関してヌルクセは次の如く云う。「資本形成問題についてこれを供給の側面からみれば、貧困の悪循環は、(a)所得水準が低いので (b)貯蓄能力が小さい。だから (c)資本の欠乏となり、それは低い生産性に通じ、それで一人当りの低い実質所得へと戻つて行く」と。(註二) 需要の側面からみれば、どういふことになるか。労働及び資源の効果的利用のために後進国ほど資本を必要とするところはないのだが、従つて資本需要が最も大きくて投資誘引も最も高かるべき筈だが、その「投資誘引 (inducement to invest) が低いのは、国民の購買力 (すなわち市場) が小さいからである。その購買力の小さいのは実質所得が低いことによる。その実質所得の低さがまた低い生産性となる。低い生産性の水準は、然しながら、生産に用いられる資本の量が小さいことの一つの結果である。そのことは巡り巡つて少なくとも一部分は投資誘引の小さいことにより引き起される。」(註三) 「この両方の循環に共通している点は、低い生産性の結果に帰する実質所得水準の低さである。」とヌルクセは云う。(註四)

かくの如く、アジア経済の特色を概括的にとらえれば、それが「極端な窮乏」(extreme poverty) という言葉で表

現出来ることは、ILO 関係の機関であるアジア地域予備会議の報告第四「工業化の問題を含む社会政策的背景」(Economic Background of Social Policy including Problems of Industrialization, 1947.) にも指摘されており、その極端な窮乏は一人当り実質所得の低さによく示されているが、このように一人当り実質所得の低いのは、一人当り労働生産性の低さから出て来るとしている。そしてこのように一人当りの生産性を低くしている原因は (1) 土地に對して農業人口が過剰である。(2) 労働者一人当りの資本が小さい(一人当りの土地が狭い)。(3) 生産方法が非常に非能率的である。すなわち非科学的である。(4) 労働の質が非常に悪い。という四つの点をあげている。

然しアジアの人間は決して怠け者ではない。実に勤勉である。朝に星をいたゞいて野良に出て、夕にまた星をいたゞいて家に帰るほどよく働らく。そんなに働いてなぜ貧困そのものであるのか。資本(設備)が人間の労働と結合しないから能率が上らない故である。だから生産性は甚だ低い。故により一層の激しい筋肉労働によつてそれを補わねば生きて行けない。これが所謂「アジア的生产様式」である。だから英米流に「働らく時はよく働らく遊ぶ時はよく遊ぶ」という訳にはいかない。終日のべつ幕なしの働らく遊ぶとくめでなお且つ貧しく、やつと生命をつなぐ程度の生産効果しか上らない。「この事実が一番基本的なのであり……だから貧乏ということゝ、働らく働らないということ(註五)は必ずしも関係して来ないので、よく働く者は実はきわめて貧乏だということもいえる。」と中山伊知郎博士は述べているが、これは正に急所をついた言葉である。

然らばこのような状態にある国は、如何にして労働をより有効ならしめる資本を形成蓄積し、以つて産業化を展開

し、生産性を高め、所得水準を高めることが可能であるか。その達成には、先ず貯蓄が行われ、それが資本形成のための投資に向けられ、かくてそれが産業資本として実体化せられねばならぬことになるが、そのこと、すなわち資本の形成蓄積過程、この過程は結局、その国の経済社会に構造的変化をもたらさずにはおかないであろう。

そこでジンガールの「後進国における経済発展の機構——数量的模型による分析——」(H. W. Singer: *The Mechanics of Economic Development—A Quantitative Model Approach—in Indian Economic Review*, August, 1952.)によると、「工業化をもつて始めようと農業の発展をもつてしようと、或いはその他いかなる方法によらうととにかく所得水準の上昇はそれに相応する構造的変化——すなわち農業部門の相対的縮小——を伴わねばならぬであろう。農業対非農業部門の比は後進国の場合に70/30が典型的であるとすれば、経済的発展の高度に行われた諸国の場合には20/80或いは15/85が典型的である。」^(註六)と述べ、その発展した状態へ持つて行くための「相当速かな経済的發展を考える場合、農業人口は絶対数において不変とし、経済の構造的変化は人口の自然増加分が非農業部門に吸収されることによつておこると仮定してよいであろう。」^(註七)と云つて、イギリス、スエーデン、ロシア、日本の發展を見ると、日本の場合は大体においてジンガールの云うことは當つてゐるが、イギリスの場合は、一八六七年の農業労働者数は二〇六万人、それが一九一一年には一五〇万人に減少し、一九三三年になると八八万人と更に一層の減少をしているので正しくないという。スエーデン、ロシアの場合は検討してみないと分らないが、ジンガールの研究は更に検

討を必要とするようである。

だが然しいずれにしても、日本のように国土狭小で、平地といわず、丘陵といわず、山腹といわず、山頂までも、およそ耕し得るところはみな耕してなお且つ一人当り耕地面積が甚だ狭い国で、しかも農業技術は不変のまゝで農業生産高を少しも減少せしむることなしに多数の農業人口を引き抜き得ると考えられるような国で、その引き抜いた人口を国内未開墾地に入植せしめんと考えてもそういう土地は余り残されておらず、たとえ若干の荒蕪地が存在していてもそこには莫大な資本を投下しなければ生産化が不可能であり、従つて農業労働の生産性が依然として低からざるを得ない国では、シンガールの仮定的モデルに従つて農業人口の絶対数を不変のまゝとするのではいけないのであつてむしろ農業人口の絶対数そのものを減らすことを考えねば、いつまで経つても、おくれた社会を国内に残存せしめることになるであらう。然しそれは後進国にとつて殆んど不可能に近い資本投下を必要とすることになるであらうし、ルーベンスも云うように「国の資源が貧しければ貧しいほど、人口の圧力はより強い」^(註八)のであつて、より一層困難性は増すのであるが、こゝでは農業人口の絶対数を減らさねばならぬという意見をきいてみることにしよう。

この点に関してヌルクセは次のように云う。「過剰（農業）人口が先づ第一に排除されなければ、改善された農業方法を導入せんと努めてもそれはかえつて絶望であるということに、専門家は同意しているようにみえる」^(註九)と。またデューク大学のスペンゲラーは「所得が非常に低く、西洋の標準からみればしばしば悲惨なほどに低い世界人口のおよそ六〇%の人間の経済状態を改善することは、これらの人達の経済を完全に転形（transformation）する」という条件

によつてのみ可能のようである。これらの人達の経済の著しい特徴は、機械化されない農業が卓越していることである。それら農業に従事している労働人口のおよそ四分の三は古代農業方法を行つてゐる。従つて経済的進歩は、これらの国で行われているような「過剰」労働の農業からの移転 (transference out of agriculture of such "excess" labour) ということと共に、農業の著しい機械化及び転形 (transformation) を前提とする。そして農業部門及び非農業部門において創出された労働力が合理的且つ機械化された経済に不可欠であるところの態度、価値、及び職業的適応 (occupational aptitudes) を獲得することである」と。(註一〇)

造的变化のことであるが、スペンゲラーは更に「過剰」労働を近代的雇用へ移すことの必要を説き、而してそれら移される人々の近代的産業への適応性を問題としている。(勿論ジンガーもその必要は認めているのだが、然し彼は農業人口の絶対数を減らすほどの構造的変化(経済発展)は、後進国には出来ないと考えているようである。)

こういう問題は、農業部門のみでなく、非農業部門にも存在するのであるが、いずれにしても問題は利用し得る資源でありながら利用されていない或いは十分な利用の行われていない自然的資源の合理的な利用と、眠れる生産潜在力とも云うべき莫大な人的資源(完全に雇用外にある者及び非効果的に雇用されている者)の合理的な利用という問題になり、それは多数の相関連し且つ相一致する諸条件の準備と相俟つて、農業及び非農業部門の近代化、並びにその拡大発展という問題になつて来る。だがそれは、大規模な資本投下を必然的なものとすることになり、それがまた必然的に大規模な経済構造の変動を起すことになる。これは後進国にとつての最大の難関である。そこにこの目的を

達成すべきその国の果敢な経済政策の構成と共に、シンガーも云つて居るように国家自身が私的企業者に代つて「経済発展の推進力」とならなければならない。だがこれが後進国にとつては殆んど不可能に近いほど多くの障害があることをシンガーは極めて大胆に述べているのであるが、それはその国の政治的、社会的構造とも密接に関連した問題につながるからである。然しこゝでこの大きな問題と取組むことは、この記念論文集では紙数の關係から全く不可能であるから、他日の機会にゆづることにして、こゝでは莫大な眠れる生産潜在力がなぜ合理的に利用されないで依然として「過剩」労働の農業或いは商工業という形のまゝで存在しているか、なぜ近時においてそれが世界的に注目され且つ研究されるようになったか、またそれら過剩労働をかくえている経済社会の構造はどうなつているか、という問題に先ず焦点をしばつてみることにする。

(註一) F. List: Werke, Bd. VI, S. 180. 正木一夫訳「政治経済学の国民的体系」一七五頁。

(註二) R. Nurkse: Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries, 1953, p. 57.

(註三) R. Nurkse: op. cit., p. 5.

(註四) R. Nurkse: op. cit., p. 5.

(註五) 中山伊知郎博士「世界経済の中の日本経済」四〇頁、板垣亨一編「続日本経済の構図」の中、昭和二十八年。

(註六) この訳文は経済審議庁調査課「経審外昭二九第二〇号(四月十二日)」五頁より。

(註七) 同上、五頁。

(註八) E. P. Reubens: Foreign Capital in Economic Development: a Case Study of Japan, in Modernization Programs in Relation to Human Resources and Population Problems, (Milkbank Memorial Fund), 1950, p. 105.

(註九) R. Nurkse: op. cit., p. 34.

(註一〇) J. Spengler : The Population Obstacle to Economic Betterment, in "American Economic Review," May, 1951, p. 348.

(註一一) H. W. Singer : Obstacles to Economic Development, in "Social Research," April, 1953, pp. 19—31.

二、過剩労働

産業の合理化ということは、結局、無駄を無くするということであるが、以前は単に一企業内部だけの合理化を問題としていた。然し現在では国民経済全体としての産業構造の合理化という問題に進んでいる。これと同様に労働の合理的利用ということも、一つの企業内部における労働の合理的利用（一単位当り労働生産性の向上）という問題から、今日では国民経済全体としての労働の合理的利用という問題へと進んでいる。一企業内部における合理化は、結局、マルクスの云う不変資本部分の割合を増大して賃銀に廻わされる可変資本部分を相対的に縮小して行く過程であるから、必然的に失業者を排出することとなる。だからこれがあらゆる企業の一般的傾向となればなるほど、社会にはより大きな失業者の大量発生が予想される。尤も市場の拡大が継続して行われている場合には、それだけ産業が外延的に拡大して行くことが可能であるから、失業者はそれだけ吸収されて少なくなるが、この外延的拡大が停滞し、経済の発展が主として資本の「拡充」(deepening)——生産量一単位当りにしてより多くの資本の使用——に依存する場合は、失業者は必然的に増加せざるを得ない。かくして発生して来た大量の失業者をどうするかというところに「失業」問題の「雇用」問題への転機が見られる。

・かくて「失業」問題は、これを過程的に見れば、個人の問題から産業の問題へ、そして、それが社会問題へと進んで、一国民経済全体の「雇用」の問題へ、そして更に「完全雇用」なる概念の下に今や国際経済的關係の問題へと進んだのであるが、「失業」の問題が「雇用」の問題へ、そしてそれが更に国際的規模をもつ「完全雇用」の問題へと推移して来た「失業の概念」把握の発生的な過程分析については、山中篤太郎博士「潜在失業の概念をめぐって」一橋論叢、昭和二十八年二月号、九—一四頁を参照されたい）、これは第二次大戦後の荒廃した世界経済の建て直し、合理化、組織化ということが、指導的資本主義国にとつても重要視されねばならなくなつて来たからである。富は少数の富める国に益々集積し、貧は多数の貧しき国に愈々蓄積されて窮乏化するというのは、世界経済は成り立たない。各国民経済生活の繁栄と安定なくしては、富める国自身の繁栄も安定もおぼつかなく、世界の政治も経済も社会も、平和は望めないからである。既に第二次大戦中（一九四四年）に成立したブレトン・ウッズ協定の基本目的が、各国の完全雇用と各国民生活水準の向上とを通じて戦後における世界経済の安定と発展とを図ろうとするにあることは、このことをよく示している。かくて雇用問題は（反面から云えばこれは失業問題であり、貧困問題であり、且つ生活水準問題であるが）、今や国内問題としてみならず、国際的問題として取扱われねばならなくなり、そのためには未開發国、特に原始的生産方法の下に貧窮、低所得を以つて特徴づけられた過剰人口国、南米諸国の如く資源豊かな過小人口国も対象になつているが、要するに近代的産業の展開がおくれている国には、積極的な援助を与えねばならないという考えがトルーマン大統領のポイント・フォア（Point Four）となつて現われた。（一九四九年一月）。もとよりポイント・フォアがアメリ

カの世界政策の一つであり、表面上は「あらゆる国民が、平和と保障、個人のより広い自由とより大きな経済的厚生を見出す一つの世界を創造する」^(註一)目的の政策であるとか、或いは「ポイント・フォアは持たざる国 (have-not areas)^(註二)」の現在の人的資源と自然的資源とに対し、二つの活力——近代技術と資本——を適用せんとするものである」とかいふ解説が行われているけれども、アメリカのみがひとり国際収支においていつでも莫大な受取超過であり、他の国々はいずれも常にドル不足というのでは、アメリカ経済の繁栄そのものが持続出来る筈はないので、そのアメリカ国内経済繁栄の持続乃至達成のために、貿易の促進と、そして政治的には反共体制の確立を目指して、マーシャル・プラン（一九四八年）を補充する計画として現われて来た一つの政策であり、その底には被援助国そのもの、経済発展というよりはむしろアメリカ国内の民間過剰資本のために有利な投資市場を国外につくろうとする目的のあることは見落すことが出来ないし、またコロンボ・プラン（一九五〇年、発足は一九五一年七月）にしても、その目的は英連邦の強化、特に英本国の国際的地位の強化にあり、その後次第に英連邦本位の計画が薄くなつて、性格は多少変つて来たが、やはり後進国の経済開発に一つの焦点を向けていることに変わりはない。われわれはこのような情勢の下にアジアの貧困が改めて指導的な資本主義国の立場から取り上げられるに至つたことに注意を要するのである。

そこで日本の貧困な経済社会を眺めよう。こゝでは過剰人口をかゝっているために社会生活上の無駄が甚だ多い。農村は半失業の人口の貯水池といわれている。多数の農業労働者（日本全国就業者総数の四五・三％、アメリカは一二・八％、共に一九五〇年現在）がいるとはいへ、狭い土地に貧しい資本を用いてやたらに多くの人が働らくために、

無類の勤勉さで仕事に精出すにもかゝらず、労働生産性は極めて低く、従つて所得は当然に低くなるから生活は苦しくなる。他に有利な仕事を求めても農村には殆んどない。だからこゝで労働力人口（満十四歳以上の者で働らく意思と能力を有する者、就業者及び失業者を含む）だけについて整理分類を行うことが出来ると仮定するならば、生産的な労働者と不生産的な労働者とに分つことが出来る。それら不生産的労働者はわが国古来の家族主義精神のお蔭によつて生産的労働者に寄生して養われているわけである。すなわち無駄な人間がそれだけ社会的生産のマイナス的存在となつてゐるわけである。だから機会さえあればよそに職を求めて出て行く。然しよそへ出て失業してもまた家に戻れる。地縁、血縁的な結合の強い社会では一族の者が困窮して困つてゐるときにはそれを見殺しにしてはならない。金に困ればどこからでも借りられるところからは借りるし、また自分も貸せるときは貸すということが、その社会の守るべき義理人情となつてゐるから、食うに困つても何とかして生きて行ける。こういう社会（それは前近代的な生産関係、生産様式が行われてゐる社会である）は、封建的色彩をいつまでも強く温存させることになる。然しその結果は農業の機械化、近代化、経営の合理化を妨げて、労働を濫費する農業（いわゆる過剩労働の農業）から脱却することが出来ず、貧困はいつまでもつきまとう。この貧困は農業に革命的な技術的進歩が現われて、極めて豊富な農産物の収穫をあげるのに狭い土地で事足りるという時代が来ない限り、社会制度の改革だけでは解決しやうもない。そんな時代は夢にすぎないとするならば、序(1)のところでも述べた通り、農業生産をより一層高度にするためにはより多くの土地が必要となつて来る。日本にもシアメリカの如き広大肥沃な大平野が未だ未開墾地として残つてゐるか、

或いは極く手近かなところに好条件の土地があつて大量の移民が可能とするならば、現段階における日本農業の近代化は案外容易に途が開けるかも知れない。こういう仮定を考えるのは極めて非現実的な空想にすぎないとするならば、過剰人口を他の産業へ移すことを考える以外に方法はない。これが実現可能な残された唯一の途である。然しもしそれも不可能なら、近代化しつつある社会の中に未だに広く存在する前近代的社會部分に巢食う貧困の一型態とみらるべき所謂「潜在失業」を解消せしむることは絶望である。

次に工業部面を眺めてみよう。近代的な大工業は一応資本主義的な合理的経営を行つてみるとみてよいから、こゝには無駄な人間は余りいないといつてよからう。然し日本の工業はその業者数の上から云えば、九八・七%（昭和二十七年）までが中小工業（従業員二〇〇人以下）である。これは通産省「工業統計」による従業員四人以上についての調査であり、四人未満の家族零細経営を含んでいない。同省工業統計表（昭和二十七年）によると、三人未満の業者数は約二十三万人で、その生産高は約一千四百四十億円、一人当りにして約七十万円位になるが、この中から生産に要した費用を差引いてどれだけのものが手許に残るであろうか。恐らく生活保護を受けている者と比べて余り違わない程度の生活費しか残らぬであろう。中小工業対大企業だけの生産高の比を見ても、僅か一・三%にすぎない大企業（従業員二〇一人以上）が全国総生産高（出荷高）の五五%（昭和二十七年）を占める。これらの数字を見ただけでも中小企業の生産性の低さと更にそれ以下の零細業者の窮乏ぶりをうかがい知ることが出来る。これによつて次のことが云える。日本には中小工業、特に小工業乃至家族経営の零細工業がやたらに多い。というのは働いて少しでも生

活の資を稼がなければならぬ人が実に多いのに、近代的な仕事場は少ないからである。だから鵜の目鷹の目で仕事を探し、少しでも有利な仕事があると、忽ちそれに飛びついて集中する。そして激しい競争を展開して弱肉強食の生存闘争が展開される。その闘争に勝つて生き抜くためには生活水準低下の犠牲もいとわれない。大資本がこれら中小工業を自己の下請制に利用することによつて自己の資本に対する危険負担を回避しつゝ、更になお農村に存在する豊富低廉な過剰労働を利用しつゝ、事業の拡大を続けて来たことは、今日識者の常識である。然しこのことは反面から云うと、中小工業の半封建性と技術の低水準性と非能率的な生産とをいつまでも存続させることになり、設備の近代化を阻止している原因となつている。こういう古い非近代的な経済社会の基盤の上の存続を特徴とする産業部門の中に、近代化が入つて来るとどういふことになるか。最近の「明治パン工業会社」問題がこれをよく示している。もしこの会社が近代的なパン機械を輸入して製造を開始すれば、安価、良質、しかも衛生的なパンが豊富に、市場に供給されることになるが、これでは中小乃至零細経営の在来パン工場は全部潰れるというので一致して反対、ついに明治パンは沙汰止みとなつたようである。してみるとそれらの人を食わすためには、設備の近代化は困るといふことになる。資本設備の近代化は必然に経済社会の構造的変化をもたらす。経済が外延的に拡大を続けられない限り過剰人口が表面化する。それが怖いから近代化は止めてくれというのである。然し労働の生産性を高めなければならない今日、こういうことではいけないであろう。問題は没落して行く中小乃至零細経営に従事している人達をどこへ向けるかということにあるであろう。然りとすれば、政府の側に、人口の面から考えた産業構造計画、雇用増進計画、更には社会保障

制度の確立につながる一連の政策が準備されなければなるまい。そうでなければ農業部面におけると同様に、都市においても近代化、合理化の行われていないおくれた前近代的生産部門である多数の中小乃至零細な家族主義的経営を主とする工業部門は過剰人口のプールの存在であり、低生産性、低所得性の下に、それら経営に従事する人達全部の生活水準低下を通じて失業を分担する機能を果たすことになり、従つて失業は顕在化せず潜在化して表面的には一応就業の形をとつて存在することになる。これが日本経済の有する一つの強靱性であるが、それは貧に耐えて行くための古い形の強靱性であり、近代化のためには破砕さるべきところのものである。

(註一) S. P. Hayes: The United States "Point Four" Program, in *Modernization Programs in Relation to Human Resources and Population Problems*, (Milibank Memorial Fund), 1956, p. 22.

(註二) S. P. Hayes: *op. cit.*, p. 24.

この論文は、昭和二十八年度文部省科学研究費による「潜在的失業に関する研究」(責任者山中篤太郎博士)のうち、筆者の分担した研究報告の一部分である。